

第2章 調査視察先概要

1 東日本大震災について

2011年3月11日14時46分、宮城県三陸沖の北緯38度1分、東経142度9分の深さ24kmを震源にM9.0の地震が発生した。この地震の大きさは日本周辺における観測史上最大のものであり、東日本を中心に北海道から九州地方まで揺れが観測された。気象庁はこの地震を「2011年東北地方太平洋沖地震」と命名し、さらに政府は、この地震による災害およびこれに伴う原子力発電所事故による被害について「東日本大震災」と呼称することとした。

(1) 地震の概要

① 地震の規模

この地震により宮城県栗原市で震度7、宮城県、福島県、茨城県および栃木県の4県37市町村に及ぶ地域で震度6強を観測したほか、北海道から九州地方にかけて広い範囲で震度6弱から震度1の揺れが観測された。地震は海溝型でM9.0と大規模なものであったため、それに伴い発生した津波の規模も甚大であった。

② 余震の発生

余震は岩手県から茨城県沖合の震源域に相当する長さ約500km、幅約200kmの範囲をはじめ、震源域に近い海溝軸の東側や陸域でも発生した。余震活動は活発で、震度6強が2回、震度6弱が2回、震度5強が12回、震度5弱が44回、震度4が226回計測された（2013年3月11日現在）。震度6強の余震は、1度目は本震から29分後の3月11日15時15分で震央地は茨城県沖で、2度目は4月7日23時3分で震央地は宮城県沖でそれぞれ発生した。

③ 地震による津波

地震による津波は波高10m以上、最大遡上高40.1mに上るものも発生し、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部を中心に大きな被害をもたらした。岩手県、宮城県および福島県で地震発生の3分後である14時49分に津波警報が発令されたのをはじめ、北は北海道から南は高知県まで、全国で大津波警報・津波警報・津波注意報などが発令された。以後、各地で段階的に警報・注意報に移行していく、3月13日17時58分に、すべての津波注意報が解除された。

(2) 被害の概要

① 人的および住家の被害

この震災では表2-1のように全国で死者18,131人、行方不明者2,829人などの人的被害が生じた。また住家全壊129,391棟、住家半壊265,096棟など建物への被害も発生した。インフラ面では、電気、電話、上下水道などのライフラインの停

止が各地で相次いだ。

表2－1 震災による人的および住家被害状況（2012年9月11日現在）

| 被害区域 | 人的被害 | | | | 住家被害 | | |
|------|--------|-------|-----|-------|---------|---------|---------|
| | 死者 | 行方不明者 | 負傷者 | | 全壊 | 半壊 | 一部破損 |
| | | | 重傷者 | 軽傷者 | | | |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 棟 | 棟 | 棟 | 棟 |
| 全国 | 18,131 | 2,829 | 694 | 5,305 | 129,391 | 265,096 | 743,298 |
| 宮城県 | 10,365 | 1,394 | 504 | 3,607 | 85,311 | 151,719 | 224,225 |
| 岩手県 | 4,976 | 1,205 | 3 | 33 | 19,199 | 5,013 | 8,673 |
| 福島県 | 2,686 | 226 | 20 | 162 | 20,841 | 70,901 | 160,535 |

② 震災による避難者等

被災などにより地震直後から多くの人が避難所に避難し、表2－2のとおり、震災1週間後には、全国で386,739人の避難者が2,182の避難所に避難した。

表2－2 全国および東北3県(岩手・宮城・福島)の発災後の避難者等の推移

| | 1週間後 | | 2週間後 | | 1か月後 | | 3か月後 | |
|------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|
| | 避難者 | 避難所 | 避難者 | 避難所 | 避難者 | 避難所 | 避難者 | 避難所 |
| | 人 | カ所 | 人 | カ所 | 人 | カ所 | 人 | カ所 |
| 全国 | 386,739 | 2,182 | 246,190 | 1,935 | 147,536 | 2,344 | 88,361 | 1,459 |
| 東北3県 | 368,838 | 1,874 | 216,963 | 1,335 | 124,450 | 1,063 | 67,073 | 799 |

2 訪問先および各都市の概要

(1) 大崎市

訪問日：2013年11月13日（水）

訪問先：大崎市役所

応対者：市民協働推進部危機管理監

佐藤 政重 氏

市民協働推進部防災安全課長兼放射能対策室長

門脇 喜典 氏

市民協働推進部防災安全課危機防災・消防担当

久本 裕 氏

大崎市は、2006年3月31日、古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町、田尻町の1市6町が合併し、誕生した。宮城県の北西部に位置し、人口は約134,000人、面積は796.76 km²、市域は東西に約80 kmの長さを持ち、東は遠田郡、登米市、西は山形県、秋田県に接し、南は黒川郡、加美郡、北は栗原市に接している。

江合川と成瀬川、二つの大きな河川が育んだ広大で肥沃な大崎耕土が広がり、「ササニシキ」や「ひとめぼれ」に代表される良質米の一大穀倉地帯を形成し、酒造業、味噌醤油製造業などの産業が古くから栄え、漬物や納豆などの発酵技術による豊かな食文化が受け継がれている。

また、全国に知れわたる「仙台牛」の産地として知られている。

ラムサール条約湿地に登録され、国内でも貴重な自然環境が残る「蕪栗沼」や、鳴子温泉郷に代表される大小さまざまな温泉、鳴子こけしや竹細工などの伝統工芸、基幹産業である農業を軸としながら、観光、商業、工業などバランスのとれた恵みのある都市である。

また、東北新幹線、東北自動車道、東北本線、陸羽東線などの交通基盤を備えた宮城県北部の交通の要衝であるとともに、農業、畜産試験場などの高次研究機関や中核医療施設、工場、商業施設が多く立地する商業、行政、都市サービスの拠点として発展を続けている。

東日本大震災による被害状況は、表2-3のとおりとなっている。津波による被害はなかったが地震動により内陸部としては一番の大きな被害を受けた。



大崎市の位置



大崎市内の被害の状況

表2－3 大崎市の被害状況（2013年12月31日現在）

| | | |
|-------|----------------|-------------|
| 人 口 | 国勢調査（2010年10月） | 135,147人 |
| | 死 者 | 4人 |
| | 行方不明者 | 0人 |
| 人的被害 | 負傷者 | 重症 79人 |
| | | 軽 傷 147人 |
| | | 計 226人 |
| | 合 計 | 237人 |
| 住宅被害 | 全 壊 | 596棟 |
| | 半 壊 | 2,434棟 |
| | 一部破損 | 9,138棟 |
| | 合 計 | 12,168棟 |
| 避難所関係 | 避難者 | 11,082人 |
| | 開設避難所 | 92カ所 |

（2）名取市

訪問日：2013年11月13日（水）

訪問先：名取市役所

応対者：総務部防災安全課長兼震災記録室長 大久 初見 氏
総務部防災安全課防災係主幹兼係長 佐藤 浩 氏

名取市は、宮城県の中央南部に位置し、人口は約73,000人、面積は97.76km²、市域は東西に長い長方形で、西部は高館山や五社山が連なる丘陵地、中央部は平坦で古くから住居の中心地域、東部は平坦な海浜湿地から太平洋に面しており、名取川・阿武隈川の両水系に囲まれた肥沃な土地が広がり、気候も東北地方としては温暖なことから、古くから農耕が盛んな自然条件に大変恵まれた住環境に適した土地柄となっている。また、国際定期便が就航している仙台空港、東北縦貫自動車道や仙台東部道路、JR東北本線、仙台空港アクセス鉄道などがあり、交通の要衝の地となっている。



名取市の位置

旧石器時代から縄文時代にかけての遺跡が数多く発見されており、縄文時代前期の集落跡群としては日本最大の規模といわれる今熊野遺跡や、東北最大を誇る雷神山古墳に象徴されるように、古来より人々の暮らしが営まれてきた歴史ある土地である。

近年は大規模な宅地開発が進み大規模商業施設の進出が盛んで、仙台都市圏の副拠点として発展を続けている。

東日本大震災による被害状況は、表2-4のとおりとなっている。死者・行方不明者はすべて津波の被害であり、閑上では海から1km以内の木造家屋は、ほぼすべて流失しており、さらに火災も発生するなど閑上・下増田地区の沿岸部は、壊滅的な被害を受けている。

表2-4 名取市の被害状況（2013年12月31日現在）

| | | | |
|-------|----------------|---------|------|
| 人口 | 国勢調査（2010年10月） | 73,134人 | |
| 人的被害 | 死 者 | 911人 | |
| | 行方不明者 | 41人 | |
| | 負傷者 | 重 症 | 14人 |
| | | 軽 傷 | 194人 |
| | | 計 | 208人 |
| | 合 計 | 1,160人 | |
| 住宅被害 | 全 壊 | 2,801棟 | |
| | 半 壊 | 1,129棟 | |
| | 一部破損 | 10,061棟 | |
| | 合 計 | 13,991棟 | |
| 避難所関係 | 避難者 | 11,233人 | |
| | 開設避難所 | 52カ所 | |

（3）石巻市

訪問日：2013年11月14日（木）

訪問先：石巻市役所ほか

応対者：総務部危機対策課長 二上 洋介 氏

石巻市は、2005年4月1日、旧石巻市が河北町、雄勝町、河南町、桃生町、北上町、牡鹿町の6町と合併し、誕生した。

宮城県の北東部に位置し、人口は約151,000人、面積は555.78km²、市域は東西に約35km、南北に約40kmで、南東は女川町を囲むように太平洋に面し、北は登米町、南三陸町に接し、西は東松原市、遠田郡に接している。

市域内には新旧の北上川が流れており、旧北上川の河口を中心として市街地が形成されている。市の中央部と西部には平坦な田園地帯が広がり、東部は丘陵・山地となっており、太平洋に面したリアス式海岸が形成されている。

伊達藩の統治下には、水運交通の拠点に位置する「奥州最大の米の集積港」として、全国的に知られた交易都市であった。明治時代からは、黒潮と親潮がぶつかる、世界三大漁場の一つ、金華山沖漁場を背景に漁業のまちとして栄え、全国でも有数の水産都市である。

近年は、石巻専修大学の開学や、石巻港の整備が進められるとともに、三陸縦貫自動車道が石巻市まで延伸されるなど、高速交通体系の利便性が飛躍的に向上し、新たな時代に向けさらなる発展を続けていく。

東日本大震災による被害状況は、表2-5のとおりとなっている。津波による浸水は、中心市街地を含む沿岸域の約73km²にも及び、また、市内の広範囲で地盤沈下や液状化現象が発生した。



表2-5 石巻市の被害状況（2013年12月31日現在）

| | | |
|-------|----------------|----------|
| 人口 | 国勢調査（2010年10月） | 160,826人 |
| 人的被害 | 死者 | 3,518人 |
| | 行方不明者 | 441人 |
| | 負傷者 | 重症 不明 |
| | | 軽傷 不明 |
| | | 計 不明 |
| | 合計 | 不明 |
| 住家被害 | 全壊 | 19,974棟 |
| | 半壊 | 13,098棟 |
| | 一部破損 | 19,948棟 |
| | 合計 | 53,020棟 |
| 避難所関係 | 避難者 | 50,758人 |
| | 開設避難所 | 259カ所 |

(4) 仙台市

訪問日：2013年11月15日（金）

訪問先：仙台市消防局（宮城県市町村振興協会）

応対者：消防局防災企画課防災企画係長

山田 浩幸 氏

消防局防災企画課防災計画係主幹兼係長

荒木 秀雄 氏

消防局減災推進課安全推進係長

本田 秀昭 氏

消防局減災推進課応急対策係主幹兼係長

阿部 和彦 氏

仙台市は、宮城県の県庁所在地で県のほぼ中央に位置し、人口は約1,063,000人、面積は785.85 km²、東は太平洋に面し、西側は山形県に接している。その広大な市域内には船形山、泉ヶ岳などの山々や、広瀬川、名取川などの河川があり、多彩な自然景観に恵まれている。都市部にもケヤキ並木が広がるなど緑が多く、別名「杜の都」と称され、また、東北大学をはじめとする各種教育機関が多く「学都仙台」とも呼ばれている。100万都市でありながら緑豊かで、都市と自然が調和したまちである。

戦国時代の奥州の雄、伊達政宗公が1600年に居城と定め「仙台」と命名、翌年、城下の町割りを行い、伊達62万石の城下町を誕生させたことに遡る。1889年、市制を施行し、誕生。太平洋戦争下の仙台空襲により多大な被害を受けたが、その後復興を成し遂げ、市制施行100周年を迎えた1989年に東北初の政令指定都市となり、東北地方の中核都市として発展を続けている。

東日本大震災による被害状況は表2-6のとおりとなっている。東部沿岸地域においては津波による被害、丘陵部地域においては地盤崩落、地すべり等による宅地被害であった。



仙台市の位置



伊達正宗公像

表2－6 仙台市の被害状況（2013年12月31日現在）

| | | | |
|-------|----------------|------------|--------|
| 人 口 | 国勢調査（2010年10月） | 1,045,986人 | |
| | 死 者 | 908人 | |
| | 行方不明者 | 30人 | |
| 人的被害 | 負傷者 | 重 症 | 276人 |
| | | 軽 傷 | 1,999人 |
| | | 計 | 2,275人 |
| | 合 計 | 5,488人 | |
| 住宅被害 | 全 壊 | 30,034棟 | |
| | 半 壊 | 109,609棟 | |
| | 一部破損 | 116,046棟 | |
| | 合 計 | 255,689棟 | |
| 避難所関係 | 避難者 | 105,947人 | |
| | 開設避難所 | 288カ所 | |

【参考文献等】

- ・総務局消防庁ホームページ <http://www.fdma.go.jp>
- ・国土交通省ホームページ <http://www.mlit.go.jp/index.html>
- ・内閣府ホームページ <http://www.cao.go.jp/>